

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第89期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 川崎設備工業株式会社

【英訳名】 KAWASAKI SETSUBI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣江勝志

【本店の所在の場所】 名古屋市中区大須一丁目6番47号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 川崎芳輝

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区大須一丁目6番47号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 川崎芳輝

【縦覧に供する場所】 川崎設備工業株式会社東部支社  
(東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目28番4号)

川崎設備工業株式会社西部支社  
(大阪市淀川区宮原四丁目1番14号  
住友生命新大阪北ビル8F)

川崎設備工業株式会社岐阜支店  
(岐阜市若宮町八丁目12番地)

川崎設備工業株式会社神戸支店  
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号  
サンサポートビル4F)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
完成工事高	(千円)	15,628,858	20,699,131	21,116,706	20,826,859	20,732,360
経常利益	(千円)	310,231	333,079	464,140	799,708	1,007,188
当期純利益	(千円)	285,632	264,266	450,759	499,125	594,705
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,581,000	1,581,000	1,581,000	1,581,000	1,581,000
発行済株式総数	(株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額	(千円)	3,538,509	3,761,012	4,148,299	4,649,253	5,136,494
総資産額	(千円)	11,794,266	12,908,734	14,004,658	15,256,417	14,791,277
1株当たり純資産額	(円)	295.58	314.19	346.62	388.50	429.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	7.00 ( )
1株当たり当期純利益金額	(円)	23.86	22.08	37.66	41.71	49.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	30.0	29.1	29.6	30.5	34.7
自己資本利益率	(%)	8.33	7.24	11.40	11.35	12.15
株価収益率	(倍)	5.6	8.7	5.4	5.2	5.4
配当性向	(%)	21.0	22.6	13.3	12.0	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	598,274	914,880	1,016,740	693,591	2,150,896
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,963	31,415	14,987	10,847	615,447
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	96,537	105,731	112,593	185,428	618,466
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,527,277	538,080	1,457,214	959,899	1,876,880
従業員数	(人)	239	243	265	281	297

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員を表示しております。ただし平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載しておりません。  
4 平成28年3月期の1株当たり配当額7円には、創立65周年記念配当2円が含まれております。  
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。  
6 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和26年10月	株式会社川崎岐阜製作所(現川崎重工業株式会社)は、設備部門を分離独立させ川崎設備工業株式会社を設立 資本金700万円 管工事・電気工事の請負事業を開始 本店を岐阜市若宮町8丁目12番地に設置
昭和26年11月	東京支店を東京都渋谷区に、名古屋支店を名古屋市中区に各々設置 建設業登録 建設大臣登録(管工事業・電気工事業)
昭和34年4月	本店を岐阜市より、名古屋市中区花園町(現大須一丁目)に移転 これに伴い旧本店は岐阜支店と改称、名古屋支店を廃止
昭和42年9月	大阪支店を大阪市都島区に設置(営業所からの昇格)
昭和48年8月	名古屋支店を名古屋市中区に設置
昭和48年9月	神戸支店を神戸市東灘区に設置(営業所からの昇格)
昭和49年2月	建設業法の改正による建設業許可をうける 建設大臣許可(管工事業・電気工事業)
昭和55年2月	建設業許可 建設大臣許可(消防施設工事業)
平成3年4月	豊田支店を愛知県豊田市に設置(営業所からの昇格) 設備のメンテナンスをおこなう会社として、100%出資により、カワセツ東京サービス株式会社、カワセツ中部サービス株式会社、カワセツ近畿サービス株式会社を設立(平成10年10月3社合併によりカワセツサービス株式会社に商号変更)
平成3年11月	岐阜支店の新社屋竣工
平成5年3月	資本金を10億500万円に増資
平成5年4月	東京支店の新社屋竣工
平成5年7月	建設業許可 建設大臣許可(機械器具設置工事業)
平成8年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場 資本金を15億8100万円に増資
平成14年4月	中国支店を広島市西区に設置(営業所からの昇格)
平成16年6月	神戸支店を神戸市中央区に移転
平成16年7月	大阪支店を大阪市淀川区に移転
平成17年8月	本店を名古屋市中区錦二丁目に移転
平成20年4月	株式会社関電工が当社株式の公開買付により当社の親会社に異動
平成25年10月	東京支店を東部支社、名古屋支店を中部支社、大阪支店を西部支社に各々名称を変更
平成28年1月	本店を名古屋市中区大須一丁目に移転

(注) カワセツサービス株式会社については、平成28年6月29日開催の同社株主総会において解散することを決議するとともに、同日付で解散しております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社1社で構成され、空調調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事業を主に営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

親会社

株式会社関電工は、当社の親会社であり、取引先等の設備工事に関して当社と営業・工事施工の連携を行っております。

当社

日本全国において、空調調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事等の事業活動を行っております。

子会社

カワセツサービス株式会社は、空調設備、給排水衛生設備等の修理、保守、点検等、当社の補完事業を行っております。

なお、カワセツサービス株式会社は、休業中ではありますが、平成28年6月29日開催の同社株主総会において解散することを決議するとともに、同日付で解散しております。

当社は単一性の業種であり、セグメントの内容は下記のとおりであります。

東部

東部支社、新潟営業所、多摩営業所、千葉営業所、茨城営業所、東北営業所を東部としております。

中部

中部支社、岐阜支店、豊田支店、各務原営業所、北陸営業所、信州営業所、静岡営業所、三重営業所、西三河営業所を中部としております。

西部

西部支社、神戸支店、中国支店、明石営業所、京都営業所、四国営業所、水島営業所、九州営業所を西部としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社関電工	東京都港区	10,264,416	建設業		50.29	当社は同社と営業・工事施工の連携を行っております。 役員の兼任1名(同社従業員)

(注) 株式会社関電工は有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
297	43.7	16.6	6,162,290

セグメントの名称	従業員数(人)
東部	69
中部	94
西部	76
全社(共通)	58
合計	297

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

## (2) 労働組合の状況

- a 名称 川崎設備工業株式会社労働組合  
b 上部団体 上部団体には所属しておりません。  
c 結成年月日 昭和26年10月29日  
d 組合員数 183名(平成28年3月31日現在)  
e 労使関係 従業員の労働条件の確立を基本に、健全な労使関係の維持発展を進めており円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」における各事項については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする海外景気の減速などの影響はありましたが、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は減少傾向となったものの、民間設備投資は増加傾向となり、おおむね堅調に推移しました。

このような状況のなかで、当社は、受注の拡大等業績の向上を目指して活動を展開してまいりました。その結果、受注高につきましては、242億90百万円（前期比6.8%増）となりました。

完成工事高につきましては、207億32百万円（前期比0.5%減）となりました。

次期繰越高は、168億58百万円（前期比26.7%増）となりました。

損益につきましては、経常利益は10億7百万円（前期比25.9%増）、当期純利益は5億94百万円（前期比19.1%増）となりました。

#### 〔東部〕

東部の業績につきましては、完成工事高は一般ビル工事が堅調に推移し71億39百万円（前年同期比11.6%増）となりました。セグメント利益は3億47百万円（前年同期比69.1%増）となりました。

#### 〔中部〕

中部の業績につきましては、完成工事高は産業施設工事が低調であったため86億67百万円（前年同期比4.2%減）となりました。セグメント利益は8億66百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

#### 〔西部〕

西部の業績につきましては、完成工事高は電気工事が低調であったため49億25百万円（前年同期比8.5%減）となりました。セグメント利益は4億86百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額等があるものの、税引前当期純利益や売上債権の減少額および未成工事受入金の増加額等により、21億50百万円（前期比28億44百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社社屋の新築に伴う有形固定資産の取得による支出等により、6億15百万円（前期比6億26百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があるものの、短期借入金の純減少額や長期借入金の返済による支出等により、6億18百万円（前期比8億3百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前期比9億16百万円（95.5%）増の18億76百万円となりました。

## 2 【生産・受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (千円)
東部	7,417,301	8,284,546 (11.7%増)
中部	8,712,920	9,304,037 (6.8%増)
西部	6,612,686	6,701,481 (1.3%増)
合計	22,742,907	24,290,065 (6.8%増)

### (2) 売上実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (千円)
東部	6,396,983	7,139,618 (11.6%増)
中部	9,048,448	8,667,046 (4.2%減)
西部	5,381,428	4,925,695 (8.5%減)
合計	20,826,859	20,732,360 (0.5%減)

- (注) 1 当社では建設事業以外は受注活動を行っておりません。  
2 当社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

### (3) 建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	東部	4,330,153	7,417,301	11,747,454	6,396,983	5,350,471
	中部	4,188,306	8,712,920	12,901,226	9,048,448	3,852,778
	西部	2,865,866	6,612,686	9,478,552	5,381,428	4,097,124
	計	11,384,325	22,742,907	34,127,233	20,826,859	13,300,373
当事業年度 自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	東部	5,350,471	8,284,546	13,635,017	7,139,618	6,495,399
	中部	3,852,778	9,304,037	13,156,815	8,667,046	4,489,768
	西部	4,097,124	6,701,481	10,798,605	4,925,695	5,872,909
	計	13,300,373	24,290,065	37,590,439	20,732,360	16,858,078

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。  
2 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	東部	77.4	22.6	100.0
	中部	59.6	40.4	100.0
	西部	64.8	35.2	100.0
当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	東部	76.5	23.5	100.0
	中部	58.1	41.9	100.0
	西部	70.9	29.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比で示しております。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	東部	1,003,488	5,393,494	6,396,983
	中部	1,402,339	7,646,108	9,048,448
	西部	853,627	4,527,800	5,381,428
	計	3,259,455	17,567,404	20,826,859
当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	東部	802,874	6,336,743	7,139,618
	中部	2,097,867	6,569,178	8,667,046
	西部	391,459	4,534,236	4,925,695
	計	3,292,202	17,440,158	20,732,360

- (注) 1 前事業年度の完成工事高のうち、請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。
- |            |   |
|------------|---|
| 川崎重工業株式会社  | 川崎重工業(株)名古屋第一東工場建設工事の内設備工事                  |
| 株式会社明和工務店  | 次世代バイオ医薬品製造技術基盤開発施設新営工事及びGMP準拠清掃開発研究構築に係る装置 |
| 株式会社浅沼組    | (仮称)新阿武山病院建替工事                              |
| 関東地方整備局    | 製品評価生物遺伝資源長期保存施設(14)機械設備工事                  |
| 株式会社ダイワテクノ | 近石病院等建設工事                                   |
- 2 当事業年度の完成工事高のうち、請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。
- |            |                              |
|------------|------------------------------|
| 株式会社浅沼組    | (仮称)川崎富士見商業施設計画新築工事          |
| 西武建設株式会社   | (仮称)紀尾井町南地区開発計画(2工区)衛生設備工事   |
| 愛知県        | 療育医療総合センター(仮称)重心病棟等管工事       |
| 株式会社鴻池組    | 東埼玉資源環境組合第二工場ごみ処理施設建設工事      |
| 関東建設工業株式会社 | (仮称)川崎区境町地区特別養護老人ホーム・保育所新築工事 |
- 3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。
- |           |             |       |  |
|-----------|-------------|-------|--|
| 前事業年度     |             |       |  |
| 川崎重工業株式会社 | 4,925,809千円 | 23.7% |  |
| 当事業年度     |             |       |  |
| 川崎重工業株式会社 | 2,557,391千円 | 12.3% |  |



手持工事高(平成28年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
東部	1,902,556	4,592,842	6,495,399
中部	2,713,133	1,776,635	4,489,768
西部	261,700	5,611,209	5,872,909
合計	4,877,390	11,980,688	16,858,078

- (注) 手持工事のうち、請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。
- |                     |                               |              |
|---------------------|-------------------------------|--------------|
| 株式会社奥村組             | 新奈良県総合医療センター新築工事の内衛生設備工事      | 平成29年12月完成予定 |
| 地方独立行政法人桑名市総合医療センター | 桑名市総合医療センター機械設備工事             | 平成30年1月完成予定  |
| 国立大学法人信州大学          | 信州大学医学部付属病院包括先進医療棟新営その他機械設備工事 | 平成30年3月完成予定  |
| 株式会社浅沼組             | 蒼生病院建替工事                      | 平成29年11月完成予定 |
| 法務省                 | 国際法務総合センター(仮称)B工区新営(機械設備)工事   | 平成29年2月完成予定  |

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油安、為替の動向、海外経済の減速、米国金融政策の影響などの懸念要因があり、不透明な状況が続くと予想されます。建設業界におきましても、建設需要は東京など都市部での増加と地方での減少という地域差が生じており、受注環境は楽観できない状況です。

このような状況のなかで、当社は、受注目標の達成、安全第一、無事故・無災害の達成、コンプライアンスの徹底、工事品質管理・工事原価管理の継続強化、人的資源の強化・効率化、社員教育の充実などの施策を通じ、黒字安定経営の継続を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) 購入資材の価格変動リスク

当社は、鋼材等の建設資材を調達しておりますが、着工から竣工までに期間を要しますので、その間に原材料等の価格が高騰すると工事原価に影響を与える可能性があります。

#### (2) 売上債権回収に関するリスク

当社は、取引先の財務情報他を入手し、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を実施しておりますが、工事代金の受領前に取引先が倒産した場合は、当社の経営成績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 工事施工期間中に発生する事故および災害に関するリスク

当社は、工事施工期間中の安全衛生、品質管理等に重点をおいて工事を施工しておりますが、不測の人的・物的事故並びに災害等の発生に伴い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 偶発債務(係争事件に係わる賠償責任等)の発生に関するリスク

当社は、竣工引き渡し後一定期間の間、かし担保責任を負っております。このかし担保責任により、訴訟等が提起された場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

### (1) 研究開発の概要

当社の研究開発は、複雑化する社会ニーズの中で、空気調和・冷暖房・給排水・衛生・換気・防災・環境・公害防止・電気・省エネルギー等の多くの分野の中から、現在、当社で進行している設計、工事の中から必要技術を選び研究・開発を推進しております。

当事業年度における研究開発費は10百万円であります。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないため、事業のセグメント別には記載しておりません。

### (2) 主な研究開発

(a) 感染防止個別換気付隔離飼育装置の空調システムの技術開発

(b) C F D (Computational Fluid Dynamics : コンピューターによる熱・流体解析) による産業空調での検証技術の開発

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、109億89百万円（前事業年度末は117億67百万円）となり、7億78百万円減少しました。主な減少の要因は、現金及び預金が増加したものの、受取手形、電子記録債権および完成工事未収入金が減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、38億2百万円（前事業年度末は34億88百万円）となり、3億13百万円増加しました。主な増加の要因は、本社社屋の新築により建物が増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、81億89百万円（前事業年度末は96億64百万円）となり、14億74百万円減少しました。主な減少の要因は、未成工事受入金が増加したものの、支払手形、借入金等が減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、14億65百万円（前事業年度末は9億43百万円）となり、5億22百万円増加しました。主な増加の要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、51億36百万円（前事業年度末は46億49百万円）となり、4億87百万円増加しました。主な増加の要因は、当期純利益の計上によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当事業年度の完成工事高は、207億32百万円（前年同期比0.5%減）となりました。工事種別では、一般ビル工事は環境施設工事等の増加により149億35百万円（前年同期比14.2%増）、産業施設工事および電気工事は、工場関連施設工事の減少により、それぞれ40億88百万円（前年同期比30.4%減）、17億8百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

次期繰越高は、168億58百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高は0.5%減となりましたが利益率が向上したため、経常利益は10億7百万円（前年同期比25.9%増）、当期純利益は5億94百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

当事業年度におけるセグメント区分ごとの経営成績の分析につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績 をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、第2 [ 事業の状況 ] 1 [ 業績等の概要 ] (2) キャッシュ・フローの状況 をご参照下さい。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	30.0	29.1	29.6	30.5	34.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.5	17.9	17.5	17.0	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2		0.7		0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.3		97.8		443.7

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

\* 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金 (1年以内返済) および長期借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2 第86期および第88期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は、529百万円であります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産のソフトウェアへの投資を含めて記載しております。

##### (1) 東部

当事業年度の主な設備投資等は、事務機器の更新を中心として総額9百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除去または売却はありません。

##### (2) 中部

当事業年度の主な設備投資等は、新社屋新築によるものや事務機器の更新により総額147百万円の投資を実施しました。

なお、新社屋への移転に伴い、旧事務所の建物の除却損3百万円を計上しております。

##### (3) 西部

当事業年度の主な設備投資等は、事務所の移転による建物の改築や事務機器の更新により総額14百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除去または売却はありません。

##### (4) 全社（共通）

当事業年度の主な設備投資等は、新社屋新築によるものや事務機器の更新を中心として総額359百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除去または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業 員数 (人)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
本店 (名古屋市中区)		433,361	6,251	951	11,761	667.96	25,970	63,531	541,826	30
東部支社 (東京都渋谷区)	東部	320,590	3,263		64	401.18	591,175	23,611	938,704	63
千葉営業所 (千葉市中央区)	東部							3,618	3,618	4
茨城営業所 (茨城県土浦市)	東部	53,122				429.75	111,669	1,414	166,206	5
新潟営業所 (新潟市中央区)	東部									2
多摩営業所 (東京都多摩市)	東部									1
東北営業所 (宮城県黒川郡 大和町)	東部	5,365	401			297.52	20,000	907	26,674	4
中部支社 (名古屋市中区)	中部				1,337			13,144	14,481	36
岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	中部	87,010			18	199.93 (645.46)	16,654	3,252	106,936	24
豊田支店 (愛知県豊田市)	中部	2,407	59		122	578.51	367	1,595	4,552	13
三重営業所 (三重県桑名郡 木曾岬町)	中部	1,223							1,223	1
北陸営業所 (石川県金沢市)	中部	12,087				353.71	5,776	198	18,062	1

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
信州営業所 (長野県松本市)	中部	26,461	34			385.00	2,904	4,309	33,708	7
静岡営業所 (静岡県沼津市)	中部							471	471	1
西三河営業所 (愛知県刈谷市)	中部	2,312	46						2,359	3
各務原営業所 (岐阜県 各務原市)	中部	8,532			2,383	1,118.60	100,631	3,587	115,134	13
西部支社 (大阪市淀川区)	西部	3,038			250			11,505	14,794	36
神戸支店 (神戸市中央区)	西部	236						8,077	8,313	19
明石営業所 (兵庫県明石市)	西部	624						6,368	6,992	14
中国支店 (広島市西区)	西部	457			46			198	701	8
京都営業所 (京都市中京区)	西部	142			20				163	1
水島営業所 (岡山県倉敷市)	西部	6,338						924	7,262	3
四国営業所 (香川県丸亀市)	西部	91				(396.00)		602	693	5
九州営業所 (福岡県宮若市)	西部	6,537	172		43	(432.00)		1,072	7,825	3
計		969,942	10,228	951	16,047	4,432.16 (1,473.46)	875,149	148,389	2,020,707	297
非営業 用設備	{社員寮} 東京川設荘 (東京都多摩市)	175,041	7,184		1,990	643.15	24,462		208,678	
	甲東園川設荘 (兵庫県西宮市)	198,381	1,410	417	510	1,137.19	584,925		785,645	
	社員寮その他 (5ヶ所)	167,867			1,642	214.07	209,579		379,088	
	保養施設 (6ヶ所)	62,393				1,247.94	21,828		84,221	
	計	603,683	8,595	417	4,143	3,242.35	840,794		1,457,634	
合計		1,573,625	18,823	1,368	20,191	7,674.51 (1,473.46)	1,715,943	148,389	3,478,341	297

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地の面積欄中( )内は、賃借中のもので外書きで示しております。

3 土地建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	建物(㎡)
東部支社	東部	733.97

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	台数	リース期間	設備の内容	年間リース料 (千円)	備考
岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	中部	1	平成23年2月 平成28年2月	車両	604	
豊田支店 (愛知県豊田市)	中部	1	平成24年4月 平成29年4月	車両	715	
本店 (名古屋市中区)		1	平成25年2月 平成30年2月	車両	987	

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
特記事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	12,000,000	12,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月16日		12,000,000		1,581,000	344,300	395,250

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替による減少であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	7	93	2		325	430	
所有株式数 (単元)		143	32	6,902	94		4,783	11,954	46,000
所有株式数 の割合(%)		1.20	0.27	57.74	0.79		40.01	100	

(注) 1 自己株式34,229株は「個人その他」に34単元および「単元未満株式の状況」に229株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社関電工	東京都港区芝浦4-8-33	5,994	49.95
川崎設備工業取引先持株会	名古屋市中区大須1-6-47	2,175	18.13
川崎設備工業従業員持株会	名古屋市中区大須1-6-47	617	5.15
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸1-14-5	239	2.00
前地 隆雄	三重県南牟婁郡	174	1.45
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	96	0.80
小川 要治	さいたま市中央区	68	0.57
倉形 直之	横浜市港北区	62	0.52
野村産業株式会社	名古屋市中区城西5-10-20	61	0.51
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	54	0.45
計		9,541	79.51

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,920,000	11,920	
単元未満株式	普通株式 46,000		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,920	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数には当社所有の自己株式229株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川崎設備工業株式会社	名古屋市中区大須1-6-47	34,000		34,000	0.28
計		34,000		34,000	0.28



(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,329	387,519
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	34,229		34,229	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は創業以来一貫して株主各位への利益還元を重要な課題と考え、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、業績に裏付けられた安定配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、1事業年度の配当回数については、期末配当の年1回を基本方針としており、実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開および内部留保を勘案し、普通配当は1株につき5円とし、また本年が当社創立65周年にあたりますので1株につき2円の記念配当を加え、あわせて1株につき7円配当としました。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	83,760	7.0

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	140	208	247	240	335
最低(円)	115	130	177	200	217

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	306	305	320	320	281	280
最低(円)	278	301	301	281	259	269

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

## 5 【役員の状態】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		坂部 彰一	昭和26年1月1日生	昭和48年4月 川崎重工業株式会社入社 平成11年10月 同社プラントエンジニアリング事業本部パワープラント事業部管理部長 平成17年4月 川崎エンジニアリング株式会社出向 平成19年4月 当社執行役員管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役管理本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長 平成28年6月 当社代表取締役会長(現)	(注) 3	27
代表取締役 社長		廣江 勝志	昭和35年8月6日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年12月 当社大阪支店長 平成22年4月 当社執行役員大阪支店長 平成24年6月 当社常務取締役営業本部長 平成26年6月 当社専務取締役営業本部長 平成28年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	37
専務取締役	社長付	荒木 佳昭	昭和26年3月6日生	昭和48年4月 株式会社関電工入社 平成17年7月 同社事業開発本部エネルギーソリューション部長 平成19年7月 同社執行役員営業統轄本部副本部長 平成19年7月 同社執行役員栃木支店長 平成22年7月 同社常務執行役員営業統轄本部副本部長 平成26年6月 当社専務取締役社長付(現)	(注) 3	2
常務取締役	営業本部長	川崎 芳輝	昭和31年1月28日生	昭和53年4月 川崎重工業株式会社入社 平成15年4月 同社人事労政採用グループ長 平成18年10月 同社関西支社営業企画課長 平成20年9月 同社中部支社副支社長 平成21年11月 同社中部支社長 平成28年4月 当社執行役員社長付 平成28年6月 当社常務取締役営業本部長(現)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東部支社長	木村 芳正	昭和29年6月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年4月 当社名古屋支店営業部長 平成21年2月 当社名古屋支店長 平成21年4月 当社執行役員名古屋支店長 平成25年10月 当社執行役員中部支社長 平成26年6月 当社取締役東部支社長(現)	(注) 3	15
取締役		高橋 克尚	昭和33年4月9日生	昭和56年4月 株式会社関電工入社 平成18年7月 同社静岡支店営業部内線工事部長 平成20年7月 同社神奈川支店横浜内線営業所長 平成22年7月 同社神奈川支店営業部内線工事部長 平成26年10月 同社南関東・東海営業本部品質工事管理部長 平成27年6月 同社南関東・東海営業本部副本部長兼名古屋支社長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注) 3	
取締役		山本 宏樹	昭和29年8月9日生	昭和54年4月 川崎重工業株式会社入社 平成18年10月 同社航空宇宙カンパニー生産本部生産技術部長 平成21年4月 同社航空宇宙カンパニーQM推進室長 平成23年4月 同社航空宇宙カンパニーQM推進本部長 平成25年4月 川重岐阜エンジニアリング株式会社代表取締役社長(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注) 3	
常勤監査役		坂井 延行	昭和29年9月3日生	昭和55年4月 株式会社関電工入社 平成16年7月 同社事業開発本部副部長総括チームリーダー 平成20年7月 同社東北支店部長業務チームリーダー 平成23年7月 同社監査役室部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	
監査役		山路 正雄	昭和7年1月5日生	昭和32年4月 判事補 昭和42年4月 判事 昭和44年3月 退官 昭和44年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会) (現) 平成17年6月 当社監査役(現)	(注) 4	
監査役		松下 友輝	昭和24年2月3日生	昭和46年7月 当社入社 平成13年4月 当社管理本部経理部副部長 平成16年4月 当社東北支店長 平成17年7月 当社退社 平成17年9月 松浦電機システム株式会社名古屋営業所長 平成22年4月 同社退社 平成28年6月 当社監査役(現)	(注) 5	
計						86

- (注) 1 取締役 山本宏樹は、社外取締役であります。  
2 監査役 山路正雄および松下友輝は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な発展と成長を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、内部監査体制の整備等による法令違反行為の未然防止、取締役会および監査役会の機能強化、ディスクロージャーの充実等に努めております。

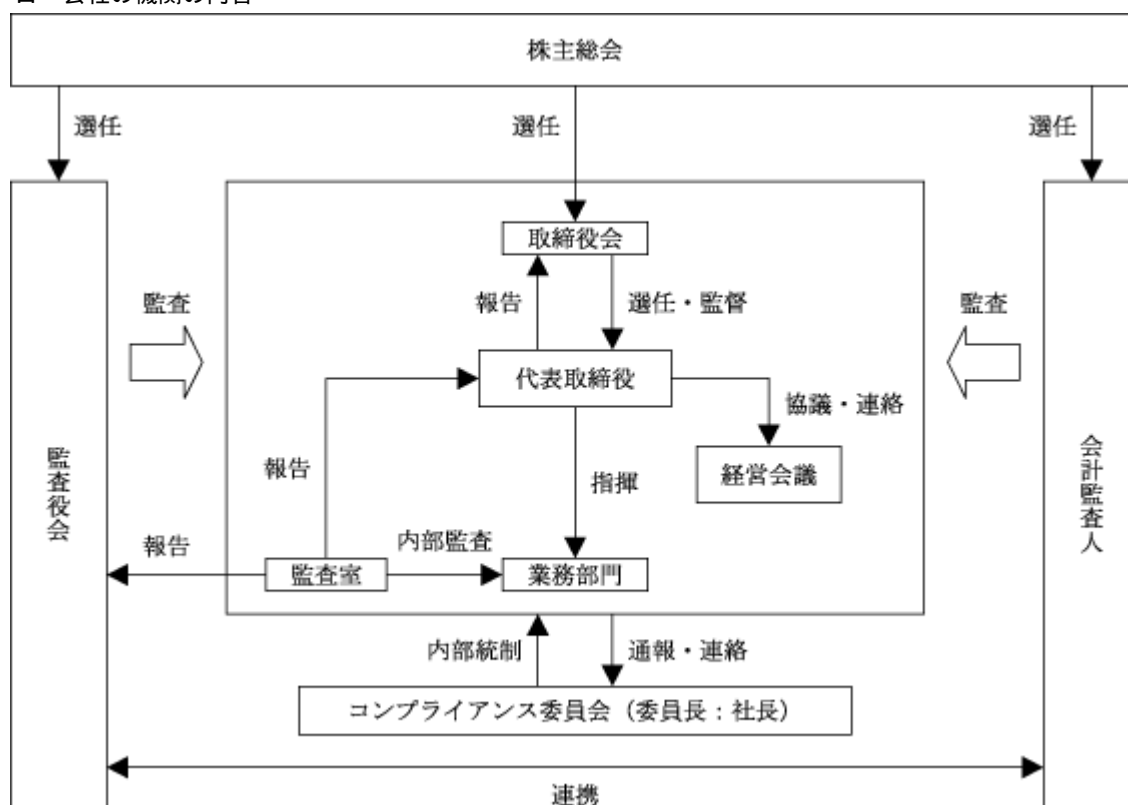
#### 企業統治の体制

##### イ 経営管理体制

当社は監査役制度採用会社であり、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。

社外取締役1名を含む取締役会が業務執行を監督し、社外監査役2名を含む監査役会が取締役の業務執行を監査する現状の体制で適正な監視機能が発揮できると判断し、採用しております。なお、社外取締役1名および社外監査役2名を独立役員として指定しております。

#### ロ 会社の機関の内容



#### <取締役会>

取締役会は、7名の取締役で構成され、監査役出席のもと、業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監督を行っております。

#### <監査役>

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行を監査しております。

#### <内部統制>

当社の内部統制は、組織規程、業務分掌規程、職務権限取扱規程等の社内規程により業務執行部門、責任の所在を明確化し、これら規程に基づき適正な職務遂行を行うことにより内部管理、内部牽制機構を整備しております。また、各部門に対して各種規程の遵守状況、業務執行の適正性、能率性を監査するため、監査室による内部監査を実施しております。

#### <リスク管理に関する体制>

リスク管理に関する体制としては、1)重要案件ごとに、取締役会・経営会議での審議ないし決裁手続きの過程において、想定されるリスク判断を含めた検討を行う 2)営業管理規程・資金業務規程等各部門における損失リスクの管理についての規程に基づき、損失の早期把握、発生の予防を図る 3)不測の事態が発生した場合は、社長直轄の対策本部を設置し、迅速に対応することにより、損失の拡大を防止することとしております。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査規程に基づき社長直属組織として監査室（2名）が諸規程、諸法規遵守状況の監査を実施しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、必要の都度取締役に報告を求め、監査室、会計監査人と連携して取締役の職務執行に関して厳正な監査を行っております。監査役坂井延行は株式会社関電工の経理部門で経理経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役山本宏樹は川重岐阜エンジニアリング株式会社の代表取締役社長であります。社外監査役山路正雄は弁護士であり、同松下友輝は当社従業員OBであります。

社外取締役・社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役山本宏樹は当社の主要取引先である川崎重工業株式会社の元従業員ですが、同社を退職して約3年経過しております。また、現職は当社と取引関係のない会社の代表取締役であります。社外監査役松下友輝は10年以上前の平成17年7月まで当社の業務執行者でした。当社退職後は当社と資本関係も取引関係もない会社に勤務し、平成22年4月に同社を退職しております。

社外取締役・社外監査役の役割・機能は豊富な識見と幅広い経験を当社の経営・監視に反映していただくことにより経営に客観性を持たせ、ガバナンスを強化することであります。

独立役員については、当社としての社外役員の独立性判断基準および名古屋証券取引所の定める基準により、社外取締役山本宏樹ならびに社外監査役山路正雄および松下友輝を同取引所に届出ております。

#### 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	89,233	74,158		15,075		4
監査役 (社外監査役を除く。)	361	361				1
社外役員	12,102	12,102				2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬決定の基本方針は、各役員の経歴・職務・職責に応じ、当社の業績・経営環境等を考慮のうえ決定することであります。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 229,240千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	243,000	92,340	企業間取引の強化
川崎重工業(株)	140,000	84,980	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	8,700	23,089	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,750	16,175	企業間取引の強化
(株)安藤・間	20,000	13,740	企業間取引の強化
(株)キッツ	10,000	5,940	企業間取引の強化
(株)福田組	7,000	5,390	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	5,277	企業間取引の強化
イオン(株)	3,400	4,484	企業間取引の強化
中部電力(株)	2,702	3,875	企業間取引の強化
(株)十六銀行	7,743	3,414	企業間取引の強化
(株)オータケ	1,000	1,752	企業間取引の強化

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	243,000	82,620	企業間取引の強化
川崎重工業(株)	140,000	45,500	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	8,700	13,189	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,750	11,342	企業間取引の強化
(株)安藤・間	20,000	10,960	企業間取引の強化
(株)福田組	7,000	7,889	企業間取引の強化
イオン(株)	3,400	5,528	企業間取引の強化
(株)キッツ	10,000	4,870	企業間取引の強化
中部電力(株)	2,741	4,307	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	4,202	企業間取引の強化
(株)十六銀行	7,743	2,601	企業間取引の強化
(株)オータケ	1,000	1,760	企業間取引の強化

## ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

### 会計監査業務を執行した公認会計士

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 田中 基博  
指定有限責任社員 業務執行社員 葛西 秀彦

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しています。

### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名  
その他 3名

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役山本宏樹、非業務執行取締役高橋克尚ならびに社外監査役山路正雄および松下友輝との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額となっております。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### 1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### 2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。(在籍7名)

## 取締役の選任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査および四半期レビューの内容、所要日数、会社の規模等の要素を勘案して決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は、次のとおりであります。

資産基準	0.01%
売上高基準	%
利益基準	0.08%
利益剰余金基準	1.31%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	959,899	1,876,880
受取手形	1,393,500	1,109,420
電子記録債権	3,091,389	1,718,010
完成工事未収入金	5,829,356	5,580,766
未成工事支出金	345,151	425,524
前払費用	18,391	16,335
繰延税金資産	96,248	129,941
未収入金	10,241	184,654
立替金	122,911	33,383
その他	11,388	4,885
貸倒引当金	110,600	90,600
流動資産合計	11,767,879	10,989,204
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	<sup>1</sup> 3,277,683	3,710,836
減価償却累計額	2,070,683	2,137,211
建物(純額)	1,207,000	1,573,625
構築物	<sup>1</sup> 54,716	69,282
減価償却累計額	47,785	50,458
構築物(純額)	6,930	18,823
機械及び装置	<sup>1</sup> 31,330	32,310
減価償却累計額	30,599	30,941
機械及び装置(純額)	730	1,368
工具器具・備品	51,057	59,602
減価償却累計額	36,510	39,410
工具器具・備品(純額)	14,546	20,191
土地	<sup>1</sup> 1,715,943	1,715,943
リース資産	129,755	173,017
減価償却累計額	88,017	107,749
リース資産(純額)	41,737	65,268
建設仮勘定	14,242	-
有形固定資産合計	3,001,131	3,395,220
<b>無形固定資産</b>		
借地権	6,750	5,750
リース資産	82,607	83,120
その他	316	266
無形固定資産合計	89,674	89,137

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	296,728	229,240
出資金	5,858	5,784
破産更生債権等	94,719	90,486
会員権	97,016	85,634
その他	29,208	23,646
貸倒引当金	125,799	117,076
投資その他の資産合計	397,732	317,715
固定資産合計	3,488,538	3,802,073
資産合計	15,256,417	14,791,277

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,169,189	1,446,432
電子記録債務	1,659,870	1,845,198
工事未払金	3,511,685	3,198,157
短期借入金	<sup>1, 2</sup> 300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 700,000	-
リース債務	49,368	60,670
未払金	53,460	54,648
未払費用	182,438	163,556
未払法人税等	279,051	282,185
未成工事受入金	267,341	616,185
預り金	47,541	53,374
賞与引当金	204,080	253,313
役員賞与引当金	13,858	17,287
完成工事補償引当金	24,442	18,286
工事損失引当金	37,478	94,066
その他	164,268	86,233
<b>流動負債合計</b>	<b>9,664,074</b>	<b>8,189,593</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	500,000
リース債務	84,471	101,186
退職給付引当金	839,194	832,535
環境対策引当金	1,390	1,390
繰延税金負債	2,378	13,606
その他	15,654	16,469
<b>固定負債合計</b>	<b>943,090</b>	<b>1,465,189</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,607,164</b>	<b>9,654,783</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,581,000	1,581,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	395,250	395,250
資本剰余金合計	395,250	395,250
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	2,574,831	3,109,701
利益剰余金合計	2,574,831	3,109,701
自己株式	6,791	7,178
<b>株主資本合計</b>	<b>4,544,290</b>	<b>5,078,773</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	104,962	57,721
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>104,962</b>	<b>57,721</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,649,253</b>	<b>5,136,494</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,256,417</b>	<b>14,791,277</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
完成工事高	20,826,859	20,732,360
完成工事原価	18,535,605	18,284,943
完成工事総利益	2,291,253	2,447,417
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,117	86,621
従業員給料手当	526,474	555,513
賞与引当金繰入額	65,590	81,683
役員賞与引当金繰入額	13,858	17,287
退職給付費用	40,906	41,481
法定福利費	113,808	122,928
福利厚生費	14,665	16,260
修繕維持費	58,639	24,243
事務用品費	35,088	45,770
通信交通費	82,525	80,061
動力用水光熱費	21,892	20,745
調査研究費	11,465	10,691
広告宣伝費	5,454	5,826
貸倒引当金繰入額	66,009	24,231
交際費	29,424	35,735
寄付金	468	321
地代家賃	60,088	62,405
減価償却費	107,437	118,347
租税公課	38,316	46,309
保険料	2,951	3,076
雑費	107,884	108,399
販売費及び一般管理費合計	1,489,064	1,459,478
営業利益	802,188	987,939
営業外収益		
受取利息	188	190
受取配当金	4,704	5,769
不動産賃貸料	27,547	43,558
その他	9,157	6,781
営業外収益合計	41,598	56,299
営業外費用		
支払利息	9,967	5,647
不動産賃貸費用	16,149	25,637
株式管理費用	3,173	4,616
その他	14,788	1,148
営業外費用合計	44,078	37,050
経常利益	799,708	1,007,188

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	12,463
事務所移転費用	-	2 14,102
環境対策費	40,000	-
特別損失合計	40,000	26,565
税引前当期純利益	759,708	980,623
法人税、住民税及び事業税	289,770	389,869
法人税等調整額	29,187	3,952
法人税等合計	260,583	385,917
当期純利益	499,125	594,705

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 材料費		4,659,654	25.1	3,674,375	20.1
2 外注費		11,480,710	62.0	12,324,789	67.4
3 経費 (うち人件費)	2、 3	2,395,240	12.9	2,285,778	12.5
		(1,516,420)	(8.2)	(1,504,544)	(8.2)
計		18,535,605	100.0	18,284,943	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、実際個別原価計算制度を採用しております。

2 完成工事原価に含まれている完成工事補償引当金繰入額

前事業年度 24,442千円 当事業年度 18,286千円

3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 37,478千円 当事業年度 81,344千円



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	2,135,544	2,135,544
当期変動額					
剰余金の配当				59,839	59,839
当期純利益				499,125	499,125
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	439,286	439,286
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	2,574,831	2,574,831

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,617	4,105,177	43,122	43,122	4,148,299
当期変動額					
剰余金の配当		59,839			59,839
当期純利益		499,125			499,125
自己株式の取得	173	173			173
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			61,840	61,840	61,840
当期変動額合計	173	439,113	61,840	61,840	500,953
当期末残高	6,791	4,544,290	104,962	104,962	4,649,253

当事業年度(自 平成27年 4月 1 日至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	2,574,831	2,574,831
当期変動額					
剰余金の配当				59,835	59,835
当期純利益				594,705	594,705
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	534,870	534,870
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	3,109,701	3,109,701

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,791	4,544,290	104,962	104,962	4,649,253
当期変動額					
剰余金の配当		59,835			59,835
当期純利益		594,705			594,705
自己株式の取得	387	387			387
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			47,241	47,241	47,241
当期変動額合計	387	534,482	47,241	47,241	487,241
当期末残高	7,178	5,078,773	57,721	57,721	5,136,494

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	759,708	980,623
減価償却費	116,773	132,058
貸倒引当金の増減額(は減少)	149,800	28,722
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,002	3,429
賞与引当金の増減額(は減少)	11,591	49,233
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	7,062	6,155
工事損失引当金の増減額(は減少)	34,338	56,588
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,875	6,659
環境対策引当金の増減額(は減少)	1,350	-
受取利息及び受取配当金	4,893	5,960
支払利息	9,967	5,647
固定資産処分損益(は益)	1,144	-
固定資産売却損益(は益)	2,833	-
ゴルフ会員権評価損	-	12,463
事務所移転費用	-	14,102
売上債権の増減額(は増加)	1,535,326	1,906,049
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,397	80,372
立替金の増減額(は増加)	35,101	89,528
未収入金の増減額(は増加)	5,441	168,821
破産更生債権等の増減額(は増加)	170,625	4,233
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,232	7,676
仕入債務の増減額(は減少)	218,319	721,217
未成工事受入金金の増減額(は減少)	28,605	348,843
未払消費税等の増減額(は減少)	101,763	36,702
預り金の増減額(は減少)	27,650	5,832
未払費用の増減額(は減少)	2,937	18,859
その他の流動負債の増減額(は減少)	57,313	8,177
その他	981	6,681
小計	656,853	2,544,332
利息及び配当金の受取額	4,906	5,960
利息の支払額	9,959	4,848
法人税等の支払額	31,685	394,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	693,591	2,150,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,476	613,745
有形固定資産の売却による収入	5,246	-
投資有価証券の取得による支出	60	67
投資有価証券の売却による収入	-	1,809
会員権の取得による支出	-	7,740
会員権の売却による収入	27	4,200
敷金及び保証金の差入による支出	1,126	1,030
敷金及び保証金の回収による収入	7,774	390
預り保証金の受入による収入	9,702	1,003
預り保証金の返還による支出	2,201	188
その他	40	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,847	615,447

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	300,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	-	700,000
配当金の支払額	59,586	59,750
リース債務の返済による支出	54,811	58,328
その他	173	387
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,428	618,466
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	497,315	916,981
現金及び現金同等物の期首残高	1,457,214	959,899
現金及び現金同等物の期末残高	1 959,899	1 1,876,880

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に過年度の実績を基礎に将来の見込みを加味して算出した率を乗じて計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、13,198,075千円である。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）および（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた21,630千円は「未収入金」10,241千円、「その他」11,388千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「株式管理費用」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた17,961千円は「株式管理費用」3,173千円、「その他」14,788千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額（は増加）」に含めておりました「未収入金の増減額（は増加）」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額（は増加）」に表示していた4,208千円は、「未収入金の増減額（は増加）」5,441千円、「その他の流動資産の増減額（は増加）」1,232千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,108,839千円	千円
構築物	6,641	
土地	1,668,145	
機械及び装置	730	
計	2,784,356	

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	300,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	700,000	
計	1,000,000	

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,600,000千円	2,650,000千円
借入実行残高	300,000	
差引額	2,300,000	2,650,000

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
一般管理費	11,465千円	10,691千円

2 事務所移転費用

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

本社および中部支社の移転に伴う費用を計上しております。内訳は次のとおりであります。

引越費用	4,620千円
固定資産除却損	4,255
その他	5,226
計	14,102

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,117	783		32,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 783株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	59,839	5.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	59,835	利益剰余金	5.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日



当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,900	1,329		34,229

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,329株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,835	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,760	利益剰余金	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金	959,899千円	1,876,880千円
現金及び現金同等物	959,899	1,876,880

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主として、端末等OA機器(工具器具・備品)であります。
- ・無形固定資産  
主として、CADソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内	2,306千円	1,702千円
1年超	2,525	823
計	4,832	2,525

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等を中心に行い、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権および完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされています。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされています。

営業債務である支払手形、電子記録債務および工事未払金等は1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資資金に係る資金調達であります。また借入金は、金利の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について各店の営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利や市場価格の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップに限定して利用することとしております。また投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次毎に回収計画について作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち18.0%（前期 38.1%）が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	959,899	959,899	
(2) 受取手形 貸倒引当金	1,393,500 14,800		
	1,378,700	1,378,700	
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	3,091,389 32,800		
	3,058,589	3,058,589	
(4) 完成工事未収入金 貸倒引当金	5,829,356 61,800		
	5,767,556	5,767,556	
(5) 未収入金 貸倒引当金	10,241 0		
	10,241	10,241	
(6) 立替金 貸倒引当金	121,661 1,200		
	120,461	120,461	
(7) 投資有価証券	260,459	260,459	
(8) 破産更生債権等 貸倒引当金	94,719 93,355		
	1,364	1,364	
(9) 会員権 貸倒引当金	91,745 32,443		
	59,301	55,265	4,036
資産計	11,616,575	11,612,538	4,036
(1) 支払手形	2,169,189	2,169,189	
(2) 電子記録債務	1,659,870	1,659,870	
(3) 工事未払金	3,511,685	3,511,685	
(4) 短期借入金	300,000	300,000	
(5) 預り金	32,803	32,803	
(6) 長期借入金	700,000	698,943	1,056
(7) リース債務	133,840	132,575	1,264
負債計	8,507,389	8,505,068	2,320

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,876,880	1,876,880	
(2) 受取手形 貸倒引当金	1,109,420 12,000		
	1,097,420	1,097,420	
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	1,718,010 18,000		
	1,700,010	1,700,010	
(4) 完成工事未収入金 貸倒引当金	5,580,766 59,100		
	5,521,666	5,521,666	
(5) 未収入金 貸倒引当金	184,654 1,200		
	183,454	183,454	
(6) 立替金 貸倒引当金	31,388 300		
	31,088	31,088	
(7) 投資有価証券	194,771	194,771	
(8) 破産更生債権等 貸倒引当金	90,486 89,607		
	878	878	
(9) 会員権 貸倒引当金	81,062 27,468		
	53,593	53,460	133
資産計	10,659,765	10,659,631	133
(1) 支払手形	1,446,432	1,446,432	
(2) 電子記録債務	1,845,198	1,845,198	
(3) 工事未払金	3,198,157	3,198,157	
(4) 短期借入金			
(5) 預り金	39,287	39,287	
(6) 長期借入金	500,000	499,020	979
(7) リース債務	161,857	160,111	1,745
負債計	7,190,933	7,188,208	2,725

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

## 資 産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 完成工事未収入金ならびに(5)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 立替金

JV工事立替金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(8) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(9) 会員権

ゴルフ会員権は、専門業者の資料より売買価額を算定し、社内基準により個別に時価を評価し、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 工事未払金ならびに(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 預り金

JV工事預り金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(7) リース債務

これらの時価については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式(*1)	36,269	34,469
リゾート会員権(*2)	5,271	4,571

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(\*2)リゾート会員権は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「会員権」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	959,899			
受取手形	1,393,500			
電子記録債権	3,091,389			
完成工事未収入金	5,829,356			
未収入金	10,241			
立替金	121,661			
合計	11,406,050			

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,876,880			
受取手形	1,109,420			
電子記録債権	1,718,010			
完成工事未収入金	5,580,766			
未収入金	184,654			
立替金	31,388			
合計	10,501,121			

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

## (注4)長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	700,000					
リース債務	49,368	43,458	22,713	14,355	3,873	71
合計	749,368	43,458	22,713	14,355	3,873	71

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金		160,000	160,000	180,000		
リース債務	60,670	39,925	31,567	21,085	8,371	237
合計	60,670	199,925	191,567	201,085	8,371	237

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	256,584	114,835	141,748
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	3,875	4,668	793
合計	260,459	119,504	140,954

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 36,269千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	177,274	99,766	77,507
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	17,497	19,805	2,308
合計	194,771	119,571	75,199

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 34,469千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,809	9	
合計	1,809	9	

### 3 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券について2,799千円の評価損を計上しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

その他、当社は、複数事業主により設立された総合設立型の「愛知県管工事業厚生年金基金」に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用としております。なお、同厚生年金基金は平成28年3月25日に解散認可され、現在、清算手続中であります。

#### 2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度17,671千円、当事業年度18,193千円であります。

なお、当基金は精算手続中のため、当事業年度における当基金の制度全体の積立状況に関する事項、制度全体に占める当社の掛金拠出割合および補足説明に関する事項については記載を省略しております。

##### （1）複数事業主制度の直近の積立状況

	（千円）
	前事業年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	16,331,186
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	16,143,081
差引額	188,104

##### （2）複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 8.08%（自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日）

##### （3）補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高793,652千円、繰越剰余金981,757千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記（2）の割合は当社の実際の負担割合とは一致していません。

### 3 確定給付制度

#### （1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）	
	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付債務の期首残高	874,893	985,753
勤務費用	44,017	51,660
利息費用	13,123	4,928
数理計算上の差異の発生額	105,640	20,513
退職給付の支払額	51,921	103,408
退職給付債務の期末残高	985,753	959,447

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	6,965	2,647
期待運用収益	34	13
数理計算上の差異の発生額	24	4
退職給付の支払額	4,327	1,990
年金資産の期末残高	2,647	674

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,590	606
年金資産	2,647	674
	57	68
非積立型制度の退職給付債務	983,162	958,840
未積立退職給付債務	983,105	958,772
未認識数理計算上の差異	106,105	101,033
未認識過去勤務費用	37,804	25,203
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	839,194	832,535
退職給付引当金	839,194	832,535
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	839,194	832,535

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	44,017	51,660
利息費用	13,123	4,928
期待運用収益	34	13
数理計算上の差異の費用処理額	7,760	25,581
過去勤務費用の費用処理額	12,601	12,601
確定給付制度に係る退職給付費用	77,468	94,758

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
生命保険一般勘定	100.0%	100.0%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。



## (6) 数値計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数値計算上の計算基礎

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
割引率		0.5%		0.5%
長期期待運用収益率		0.5%		0.5%

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
(繰延税金資産)				
有価証券評価損	22,264千円		21,770千円	
賞与引当金	66,999		93,769	
退職給付引当金	269,724		253,730	
工事損失引当金	12,304		28,878	
減損損失	26,660		25,110	
ゴルフ会員権評価損	33,772		35,426	
貸倒引当金	74,345		78,789	
未払事業税	16,437		14,139	
その他	21,050		14,212	
繰延税金資産小計	543,558		565,826	
評価性引当額	413,697		432,012	
繰延税金資産合計	129,861		133,813	
(繰延税金負債)				
その他有価証券評価差額金	35,991		17,478	
繰延税金負債合計	35,991		17,478	
繰延税金資産(負債)の純額	93,869		116,335	

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
法定実効税率				32.83%
(調整)				
永久に損金に算入されない項目				2.60
永久に益金に算入されない項目				0.10
住民税均等割等				2.48
税率変更による影響額				0.60
過年度法人税等				1.66
所得拡大促進税制による税額控除				2.74
生産性向上設備投資促進税制による税額控除				0.05
評価性引当金の増減				5.16
その他				0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率				39.35%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.70%、平成30年4月1日以降のものについては30.47%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,153千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,927千円、その他有価証券評価差額金が774千円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

#### 1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

#### 2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

##### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空気調和・給排水衛生設備および電気工事の設計・施工をしており、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は受注・施工体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており「東部」、「中部」、「西部」の3つを報告セグメントとしております。

##### 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	計		
完成工事高	6,396,983	9,048,448	5,381,428	20,826,859		20,826,859
セグメント利益	205,456	783,081	517,159	1,505,697	703,509	802,188
セグメント資産	2,416,180	3,334,304	1,752,551	7,503,037	7,753,380	15,256,417
その他の項目						
減価償却費	27,308	21,977	14,739	64,024	44,526	108,551
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	16,036	19,044	15,523	50,604	200,276	250,880

- (注) 1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。  
2.セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3.セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない保養施設等の設備投資額並びに受取手形および電子記録債権であります。  
4.その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に社宅改築に係る設備投資、本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）及び本店新社屋建設に係る設備投資であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	計		
完成工事高	7,139,618	8,667,046	4,925,695	20,732,360		20,732,360
セグメント利益	347,483	866,546	486,743	1,700,772	712,833	987,939
セグメント資産	3,294,037	3,165,818	1,467,460	7,927,315	6,863,962	14,791,277
その他の項目						
減価償却費	27,397	26,617	15,117	69,132	49,628	118,761
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,316	145,304	14,190	168,812	366,210	535,022

- (注) 1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。  
2.セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3.セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない保養施設等の設備投資額並びに受取手形および電子記録債権であります。  
4.その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本店新社屋建設に係る設備投資、本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般ビル工事	産業施設工事	電気工事	合計
完成工事高	13,077,446	5,877,954	1,871,459	20,826,859

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
川崎重工業(株)	4,925,809	東部、中部、西部

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般ビル工事	産業施設工事	電気工事	合計
完成工事高	14,935,181	4,088,758	1,708,421	20,732,360

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
川崎重工業(株)	2,557,391	東部、中部、西部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 関電工	東京都 港区	10,264,416	建設業	(被所有) 直接 50.29	設備工事の 受発注 役員の兼任	設備工事の 請負	1,022,722	電子記録債 務	248,750
									工事未払金	380,613

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

設備工事の受注価格、その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

## (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社関電工(東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	388.50円	429.27円
1株当たり当期純利益金額	41.71円	49.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	499,125	594,705
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	499,125	594,705
普通株式の期中平均株式数(株)	11,967,597	11,966,374

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,649,253	5,136,494
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,649,253	5,136,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	11,967,100	11,965,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)大垣共立銀行	243,000	82,620
		川崎重工業(株)	140,000	45,500
		中部国際空港(株)	304	15,200
		JFEホールディングス(株)	8,700	13,189
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,750	11,342
		(株)安藤・間	20,000	10,960
		(株)福田組	7,000	7,889
		(株)国際デザインセンター	30	7,200
		イオン(株)	3,400	5,528
		キッツ(株)	10,000	4,870
	その他(14銘柄)	256,569	24,941	
計		710,753	229,240	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,277,683	439,145	5,992	3,710,836	2,137,211	68,265	1,573,625
構築物	54,716	14,566		69,282	50,458	2,673	18,823
機械及び装置	31,330	980		32,310	30,941	342	1,368
工具器具・備品	51,057	9,346	801	59,602	39,410	3,701	20,191
土地	1,715,943			1,715,943			1,715,943
リース資産	129,755	43,262		173,017	107,749	19,731	65,268
建設仮勘定	14,242		14,242				
有形固定資産計	5,274,727	507,300	21,035	5,760,992	2,365,772	94,713	3,395,220
無形固定資産							
借地権				30,100	24,350	1,000	5,750
リース資産				254,637	171,517	36,181	83,120
その他				6,703	6,436	162	266
無形固定資産計				291,441	202,303	37,344	89,137
長期前払費用	981		715	266			266

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社新築 432,817千円  
リース資産 支社・支店等で使用するパソコン等の事務機器 43,262千円

2 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	700,000			
1年以内に返済予定のリース債務	49,368	60,670		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		500,000	0.4	平成30年1月～平成32年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	84,471	101,186		平成29年4月～平成34年11月
その他有利子負債				
合計	1,133,840	661,857		

(注)1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	160,000	160,000	180,000		
リース債務	39,925	31,567	21,085	8,371	237

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	236,399	485		29,208	207,676
賞与引当金	204,080	253,313	204,080		253,313
役員賞与引当金	13,858	17,287	13,858		17,287
完成工事補償引当金	24,442	18,286	8,351	16,090	18,286
工事損失引当金	37,478	81,344	24,729	27	94,066
環境対策引当金	1,390				1,390

(注)1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および債権の回収による戻入額であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、補修実績率の見直しに伴う洗い替えによる減少額であります。

3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、引当対象工事の損益改善に伴う取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,268
預金	
当座預金	289,316
普通預金	1,586,295
計	1,875,612
合計	1,876,880

## ロ 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鴻池組	272,168
清水建設(株)	186,500
関東建設工業(株)	181,000
北野建設(株)	152,090
(株)野田建設	76,186
その他	241,476
計	1,109,420

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成28年 4月	222,591
5月	398,663
6月	310,118
7月	171,771
8月	6,274
計	1,109,420

## ハ 電子記録債権

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	914,604
(株)関電工	118,800
(株)大林組	111,967
(株)ナカノフードー建設	110,030
(株)安藤・間	91,660
その他	370,948
計	1,718,010

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成28年 4月	202,613
5月	497,097
6月	288,546
7月	362,706
8月	308,903
9月	58,142
計	1,718,010

二 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)浅沼組	891,105
川崎重工業(株)	601,863
清水建設(株)	268,736
静岡県	226,800
(株)大林組	215,391
その他	3,376,868
計	5,580,766

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成28年 3月期計上額	5,577,194
平成27年 3月期以前計上額	3,571
計	5,580,766

ホ 未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への 振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
345,151	18,308,727	18,228,355	425,524

(注)期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	72,657千円
外注費	196,227
経費	156,640
計	425,524

負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オーテック	167,029
(有)ステアリスト	95,250
東テク(株)	62,312
共同防災工業(株)	45,251
(株)工技研究所	41,583
その他	1,035,005
計	1,446,432

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成28年 4月	243,605
5月	296,857
6月	353,331
7月	371,789
8月	180,849
計	1,446,432

□ 電子記録債務

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)関電工	248,750
朝日機器(株)	224,790
日本ドライケミカル(株)	87,707
富士機材(株)	78,277
(株)マルニシ	71,492
その他	1,134,179
計	1,845,198

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成28年 4月	325,959
5月	339,864
6月	631,194
7月	365,199
8月	182,978
計	1,845,198

八 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)関電工	380,613
(有)ステアリスト	108,249
(株)県西アロー住設	90,960
東テク(株)	88,671
青島冷凍工業(株)	71,679
その他	2,457,983
計	3,198,157

二 未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への 振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
267,341	10,150,457	9,801,614	616,185

ホ 退職給付引当金

内容については、2財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(退職給付関係)に記載しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	4,238,252	9,131,634	13,468,628	20,732,360
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	44,977	279,241	525,761	980,623
四半期(当期)純利益金額 (千円)	22,184	171,579	313,865	594,705
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.85	14.34	26.23	49.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.85	12.48	11.89	23.47

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行つう。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。  <a href="http://www.kawasaki-sk.co.jp/kessan/index.html">http://www.kawasaki-sk.co.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、東海財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

1. 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第88期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日
2. 内部統制報告書	事業年度 (第88期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日
3. 四半期報告書 及び確認書	第89期第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月7日
	第89期第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月6日
	第89期第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月5日
4. 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書			平成28年5月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

川崎設備工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎設備工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎設備工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎設備工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、川崎設備工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。